

グローバル経済と失業

—相対的過剰人口論を中心として—

深井英喜

1. はじめに

筆者は別稿においてイギリスを事例に検討し、現代の福祉国家改革で最も重要な課題が雇用の問題であることを示した¹⁾。ブレアの福祉国家改革は、社会的排除概念によって貧困を捉え、現代のイギリス資本主義が直面する貧困問題、特に労働年齢層の貧困を特定の人びとや地域が労働市場に参加できないでいる状態と理解し、実質的に失業問題として規定している。そして、イギリスのブレア政府が福祉国家改革の政策体系として示した「21世紀型完全雇用」構想において想定されている失業とは、労働市場におけるミスマッチを原因とする摩擦的失業であった。

しかし、現代資本主義において摩擦的失業だけを失業とするのでは不十分であろう。たとえば、ケインズが示した資本設備が不完全にしか利用されないことによって生じる非自発的失業の問題が存在するであろう。確かに厳密に言えば、このケインズの失業はブレア政府によって無視されているわけではない。グローバル経済によって国家の経済政策の有効性がきわめて弱まったと前提するブレア政府は、ボーダレスに流動する国際資本をイギリス国内に呼び込むことによって雇用量の創出を図ることを意図している。

だが、このようなグローバル経済の下で国際資本を呼び込むために、ブレアは資本の蓄積欲求に魅力的な社会経済構造の構築を「21世紀型完全雇用」構想において意図している。特に労働市場においては、社会保障制度改革や税制改革によって労働市場における労働力の数量的フレキシビリティを高める政策をサッチャー・メジャー前保守党政府より引継ぎ、資本の蓄積欲求に見合った安価で使い勝手のよい労働力を準備することを目指している。このように資本の蓄積欲求を優先する政策が行われているなかでの失業を考えるには、摩擦的

失業やケインズの失業でもない失業、すなわちマルクスの相対的過剰人口論を今一度検討する必要がある。

本稿は、以上のような問題関心に基づいて、まずスミスの摩擦的失業と対比することでマルクスの相対的過剰人口論の意義を考察する。その上で、現代のイギリスにおける失業問題の状況を検討して、グローバル経済の下で相対的過剰人口の存在が重要な課題となっていることを示す。

2. アダム・スミスにおける資本蓄積と失業⁽²⁾

アダム・スミスは、『国富論』第1篇第8章において資本蓄積と賃金率との関係について議論している。スミス賃金論は、需要と供給の一時的乖離によって生じる一時的・偶然的な賃金率の変化ではなく、経済発展に応じてスミスの言う「賃金の自然率」を基準に賃金がどのように変動するかを考察対象にしている。スミスは、繁栄・停滞・衰退の3つの社会状況を想定し、それぞれの社会状況における社会の富の増進の度合いを前提にして、賃金がどのような作用によって調整されるかを述べている。つまり、社会の富の累進度（資本蓄積）の度合いが、労働市場そして労働者に与える影響についての考察が行われている。

スミスは、「労働の普通の賃金は、・・・全く利害不一致の関係両当事者のあいだで通常結ばれる契約の如何による」(WN; 訳-1 p. 113)⁽⁹⁾と、労働市場における労働者と親方（資本家）との力関係が賃金率を決定すると認識している。そして、両者の力関係は、団結の容易さ・交渉中における生活資力の余裕などの要因によって、普通の場合は資本家に有利であり、その結果賃金の自然率は労働者が自分自身と家族を養い、そして子供を養育するのに必要な大きさに抑えられる。以上のような力関係の下での労働市場を前提に、スミスにおける賃金は、労働の生産物から地代と利潤が控除された分であると定義される。

しかし、スミスは「賃金によって生活する^(ママ)人人にたいする需要がたえず増加している場合」(WN; 訳-1 p. 117)には、人手不足が生じて資本家のあいだに職人を獲得するための競争が生じるので、「賃銀を引き上げまいとする自分（資本家-引用者補足）たちの自然的団結を自然的に破ってしまう」(Ibid)

ので、賃金が自然率以上に高まると述べている。

スミスにおいて労働需要は、「賃銀によって生活する人々にたいする需要は、・・・賃銀の支払にあてられる基金の増加に比例するよりほかには増加しようがない」(Ibid)と述べられているように、「賃金基金」の増加によって高まる。そしてさらに、「労働の賃金の上昇をもたらすのは、国民の富の現実の大きさ如何ではなくて、富の恒常的な増加である。だから労働の賃金は、・・・最も急速に富裕となりつつある国々において最高となる」(WN; 訳-1 p. 118)とある。つまり、賃金基金は「国民の富の大きさ(すなわち、社会の総資本の大きさ)」によって決まり、賃金基金の上昇は、「社会の総資本の成長の速度(すなわち、資本蓄積の速度)」によって規定される。以上より、スミスにおける資本蓄積の理論構造では、資本蓄積の速度に比例して労働需要が増加する。

以上に見た資本蓄積による労働需要の変動に対して、スミスが描いた労働供給側の調整作用は次のようである。スミスは、「人類の文明社会では、生活資料の乏しさが人間種族の増殖に限界を設定しうるのは、・・・かれらの多産的な結婚から生まれる子供の大部分を死亡させるという方法以外にはないのである」(WN; 訳-1 p. 135)と述べているところに端的に現れているように、労働市場が超過需要(需要不足)になって生活資料が豊富(不足)になると、労働者階級における死亡率が低下(上昇)して労働供給が調整されると考えている。つまり、スミスにおいては、「このような仕方では、人間にたいする需要は、他のすべての商品にたいする需要と同じように、人間の生産を必然的に左右する」(WN; 訳-1 p. 136)のであり、スミスは労働力を価格に応じて任意に再生産可能な商品であることを前提にしていた。このような賃金と人口増加との関係に基づいたスミスの市場観によると、労賃は資本蓄積の増加率と労働者人口の増加率によって規定され、市場の不均衡は労賃の市場率の自然率からの乖離となって現われ、そして労賃の市場率が自然率から乖離する方向および大きさに合わせて労働者人口数が調整され、結果として労賃の市場率は自然率へと収束していく。

スミスに基づくならば、資本蓄積が労働者人口の増加を上回る速度で成長する限り、資本蓄積にともなって賃金は上昇し、そして労働者人口も上昇を続ける。このような資本蓄積様式を想定するならば、失業は、停滞ないしは衰退している社会において、資本蓄積が労働者人口の増加率よりも遅いか、もしくは

社会の富が縮小する場合にのみ生じることになる。または、ある個別資本の衰退によって遊離された労働力が、産業部門間・地域間での移動を妨げられるために生じる摩擦的失業ということになる。以上のように、スミスの資本蓄積論は、資本蓄積の増進によって労働者にも均霑効果 (trickle down) 的に資本蓄積の恩恵がおよぶとする、調和的な資本蓄積論である。

以上に見たようにスミスの労働市場観は、資本蓄積の増加による雇用機会の増加→実質賃金の上昇→人口増加→賃金の自然率での労働需給の均衡の達成、と要約することができる。すなわち労働の需要と供給は、それぞれ独立変数として需給均衡を達成することが想定され、これに基づいて資本蓄積にともなう全般的富裕化が述べられる。しかし、スミスの労働市場観はかれの生きた時代の制約を受けている。スミスはマニュファクチュアが主要な生産方法である時代にあつて、生産力発展にともなう全般的富裕化を確信した。しかし産業革命にともなつて、生産力が飛躍的に発展する一方で貧富の格差の拡大や失業が顕在化し、富裕のなかの貧困に対して理論的に答えることが経済学に要請された。

スミス以降の古典派経済学者たちは、スミスを出発点として機械が資本蓄積と労働需給の関係に与える影響の解明を試みた。このような議論のなかでバートンは、生産力発展によって新たに蓄積された資本が、労働需要の源泉となる賃金財である流動資本と機械等の労働手段に充当される固定資本のどちらに投下されるかは資本家の利潤極大化の意思によって行われるため、必ずしも生産力発展に比例して労働需要が増加しないことを指摘した⁴⁾。そしてリカードは、バートンから影響を受けて後の「新機械論」において、機械の導入が動労者を排除することを示した。この議論は、ひいてはマルクスの有機的構成高度化説へと繋がって行く。

3. 資本主義的蓄積と相対的過剰人口

(1) 資本構成が不変な場合の資本蓄積

マルクスにおいて資本の蓄積、すなわち剰余価値の資本への再転化は以下のように定義される。年生産物からその年の生産で消費された使用価値の補填分を差し引くと、剰余価値をそのなかを含む剰余生産物が得られる。この剰余生

産物の一部は、「収入」として資本家の個人的消費となるが、それ以外は追加的生産手段と追加的労働力の購入に充てられる「資本」となる。この剰余生産物の収入と資本への分割の割合は、資本家の意思行為である。しかし、いったん剰余価値のうちの資本に分割される価値の大きさが決まれば、「資本は、労働者階級によって年々いろいろな年齢で供給されるこの追加労働力を、年生産物のなかにすでに含んでいる追加的生産手段に合体しさえすればよいのであり、それで剰余価値の資本への転化は完了する」(K; 訳-4 p. 996)⁶⁵。

以上のように、マルクスは資本蓄積を生産手段と労働力との関係で捉えているが、この関係を定式化する概念が、「資本の有機的構成(資本構成)」である。マルクスは資本の有機的構成を、「資本の技術的構成によって規定される技術的構成の変化を(自己のうちに)反映する限りでの資本の価値構成」(K; 訳-4 p. 1053)と定義し、「資本の技術的構成」とは「充用される生産手段の総量と、・・・その充用に必要な労働量との、比率によって規定される」(Ibid)。このように、資本の有機的構成は、資本の技術的構成を反映した資本の価値構成であり、不変資本(C)と可変資本(V)の比率(C/V)として表される。そして以上のように定義される資本の有機的構成の概念を用いて、資本蓄積が労働者に与える影響を考察するために、まずマルクスは資本構成が不変な場合を考察している。

資本構成が不変な場合とは、一定量の生産手段または不変資本が運動させられるために常に同じ量の労働力を必要とする状態である。マルクスは、このような想定のもとで資本蓄積が進んだ場合、「資本の蓄積欲求が労働力または労働者数の増加をしのぎ、労働者にたいする需要がその供給をしのぎ、それゆえ労賃が騰貴することがありうる。それどころか、右の前提(資本構成不変の前提—引用者)がそのまま持続する場合には、結局そうならざるをえない。毎年、前年よりも多くの労働者が就業させられるのであるから、遅かれ早かれ、蓄積の欲求が労働の普通の供給を超えて増大しはじめる時点、したがって賃銀上昇が起こる時点が到来せざるをえない」(K; 訳-4 pp. 1054-55)と述べている⁶⁶。

このようにマルクスは、資本構成不変な場合を前提にするならば、何時しか労働需要の増加率が労働供給の増加率を上回ると考えている。つまり、「労働の供給は能動的主体的な蓄積に比例的な可変資本=労働者需要の増大に追隨し

えないという想定がおかれている」¹⁷⁾のである。マルクスは、この資本構成不変な場合の資本蓄積において、マニュファクチュアにおける資本蓄積を展開したスミスと同じ経済を分析していると言える。しかし、スミスにおいては、前節に見たように労働供給の増加率は資本蓄積の増加率にともって増加し、結果賃金の自然率において労働需給が均衡することを示したのに対して、マルクスの資本蓄積論では、資本蓄積が進んでも人口増加率は一定であることが想定されている。

(2) 資本蓄積と相対的過剰人口

マルクスは、「資本主義的制度の一般的基礎がひとたび与えられれば、蓄積の過程中に、社会的労働の生産性の発展が蓄積のもっとも強力な槓杆となる時点が必ず現われてくる」(K; 訳-4 p. 1071)と述べており、資本蓄積のために生産力が発展する契機が存在するとする。マルクスにおいて社会的労働の生産性は、「生産諸手段に合体される労働力に比べての生産諸手段の量的大きさ」(K; 訳-4 p. 1072)と述べられているように、前項に見た資本の有機的構成と同義であり、 C/V と定義される。したがって、社会的労働の生産性の発展は、資本価値のうちの可変資本に対する不変資本の比率の増加として示され、これが同時に資本の有機的構成の高度化を意味する。すなわち、マルクスは、資本主義的生産様式の下では、資本の蓄積欲求のために、前項における資本構成不変の状態を超えて資本の有機的構成が高度化されることを指摘している。

マルクスが想定する資本主義的生産様式とは、言うまでもなく資本・賃労働関係を基盤とする生産様式であり、また生産力発展として想定されているのは機械の導入ないしは改良である。このような資本主義的制度の下で、「労働の社会的生産力の発展は大規模な協業を前提とし、そしてこの前提のもとでのみ、労働の分割および結合が組織され、生産諸手段が大量的集積によって節約され、素材的にはもはや共同でしか充用しえない労働諸手段、たとえば機械体系などが生み出され、膨大な自然力が生産に役立たせられ、生産過程は科学の技術学的応用に転化させられうる」(K; 訳-4 p. 1074)のである。すなわちマルクスは、2重の意味で自由な賃労働者が集められて計画的に協同して働く資本主義生産の初期的な労働形態である協業が、産業革命以降の生産力発展の要である機械制大工業の前提であることを述べている。したがって、生産力発展のた

めには協業の規模が拡大されることが前提である。このことを言い換えれば、資本・賃労働関係の上では協業の規模は個別資本が増大する規模によって規定されるため、生産力発展の規模は個別資本に資本が集積される程度によって規定されることを意味する。他方、労働の生産力の発展をもたらす機械体系の導入・改良は、『資本論』第4編に示されたように相対的剰余価値を増加させる方法でもあり、「労働の社会的生産力を増加させるすべての方法は、同時に、それ自身がまた蓄積の形成要素である剰余価値または剰余生産物の生産を増大させる方法でもある」(K; 訳-4 p. 1075)。そして言うまでもなく、以上のようにして拡大した剰余生産物の資本への転化は、個別資本における集積を拡大していっそう協業の規模を拡大することになる。したがって、「これらの両方の経済的要因は、それらが相互に与え合う刺激に複比例して資本の技術的構成における変動を生み出し、この変動によって、可変的構成部分が不変的構成部分に比べてますます小さくなる（すなわち、資本構成が高度化する＝引用者補足）」⁹⁾ (*Ibid.*)。

以上のように資本構成が高度化した場合、資本蓄積は労働者にどのような影響を与えるだろうか。労働に対する需要は可変資本の大きさによって規定される。しかし、資本蓄積にともなって資本の有機的構成が高度化するために、可変資本の大きさは総資本の成長にともなって絶対的には増大するが、総資本の増加率に比べて緩慢にしか増大しない。したがって、「労働に対する需要は、総資本の大きさに比べて相対的に低落し、しかも総資本の増大にともなって累加的に低下する」(K; 訳-4 p. 1083)。つまり、資本構成の高度化にともなって、労働需要の増加率は累進的に低下していく。一方、マルクスにおける労働供給は、資本構成不変な場合において見たように、資本構成不変の下で資本蓄積に対して比例的に増加する可変資本＝労働者需要に追いつけないと、労働供給増加率は一定と想定されているのであり、資本構成高度化によって累進的に労働需要が低下していく下では、労働市場はいつかは供給過剰となる。以上から、マルクスにおいて相対的過剰人口が必然的に発生すると理論的に言える。

以上においては、可変資本の増減に労働者数の増減が正確に照応するものと想定されていたが、マルクスは労働力と労働とを区別する。前節に触れたパートンやリカードは、資本のうちで労働力に投ぜられた資本部分を意味する流動資本概念を用いるのに対して、マルクスは価値の増殖過程において自身の価値

の大きさを変化させることを意味する可変資本概念を用いている。すなわち、可変資本の大きさは賃金率と可変資本の回転率を不変とすれば、所与の生産手段を運転するために必要な労働量に比例するのであるが、その労働量を得るために資本が雇用する労働力量は社会的な労働時間と労働強度によって左右されるのである。資本家は資本蓄積にもなって増加する生産手段を流動させるために必要な労働を、労働者数を増加させるのではなく、労働強度を高めてより多くの労働量を引き出すことで得ようとする。資本家は、既に述べたように労働の生産性を高めることによって、同じ労働力からより多くの労働を抽出することを可能とする。また、資本家は、たとえば熟練労働者を不熟練労働者に置き換えることによってより安価な労働力を利用することによって、同じ大きさの可変資本でより多くの労働力を購入する。このように、資本家は必要とする労働を労働強度の強化によって労働力を増やすことなく得ようとするため、相対的過剰人口は、資本構成の高度化によるよりもいっそう急速に増加する。そして、「労働者階級の就業部分の過度労働は、彼らの予備軍隊列を膨張させるが、その逆に、この予備軍隊列がその競争によって就業者に加える圧迫の増加は、就業者に過度労働と資本の命令への服従を強制する」(K; 訳-4 p. 1093)と述べられているように、相対的過剰人口の存在が以上のような労働強度強化の前提となる。そしてまた、労働強度強化が新たな相対的過剰人口を生み出す。

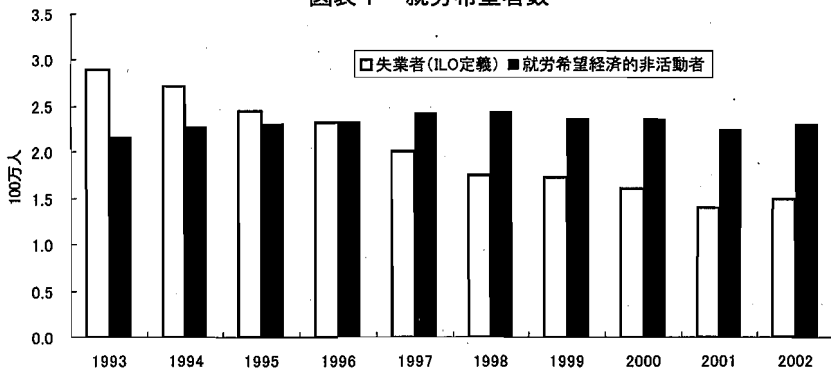
スミスは、資本の増大=労働需要そして労働者人口の増大=労働供給とみなし、この2つの要素が相互独立に作用して、賃金率が賃金の自然率に収束すると見ていた。しかし、マルクスにおいては、「資本の蓄積が、一方では労働にたいする需要を増大させるのであれば(ただし、それは資本構成高度化による相対的過剰人口の累進的生産を踏まえてである—引用者補足)、他方では労働者の「遊離」によって労働者の供給を増加させるが、それと同時に、失業者の圧迫が就業者により多くの労働を流動させるよう強制し、したがってある程度、労働供給を労働者供給から独立させる」(K; 訳-4 p. 1099)のであり、資本は需要と供給の両面に作用をおよぼすことで、資本主義的生産様式の絶対法則である剰余価値の生産が妨げられない水準に賃金率を調整するのである。すなわち、マルクスにおいて「相対的過剰人口は、労働の需要供給の法則が運動する場の背景」(K; 訳-4 p. 1098)である。換言すれば、資本が蓄積過程に働きかける運動が労働者人口を過剰にするのであり、相対的過剰人口としての失

業は資本主義的生産様式の下で必ず存在する。言うまでもなく、相対的過剰人口も富裕のなかで生じる失業であるが、相対的過剰人口は資本設備が完全に利用されている下でも、剰余価値生産が妨げられないように資本の働きによって生み出されるのであり、有効需要不足から生じるケインズの失業とは異なる失業である。

4. 現代イギリスにおける資本蓄積様式の変容と失業問題

イギリスの政府文書においても、「これまで、労働市場においては雇用者数・失業者数に主な関心が寄せられ、経済的非活動者に分類される人びとに対しては比較的関心が払われてこなかった。しかしながら、・・・このグループには多くの潜在的就労者が含まれ、このグループをその呼び名が仄めかすにしたがって労働市場から切り離さないことが重要である」⁹⁾と述べられているように、現在のイギリス労働市場における失業問題を明らかにするためには、経済的非活動の問題を無視することはできない。経済的非活動とは、その定義に従うならば、学生や主婦や身体障害者などの非労働力人口を意味するが、90年代後半について見てみるならば、そのなかの約30%¹⁰⁾の人びとは就労を希望している。そして、図表1が示すように、イギリス経済が好景気にある1993年以降をみると、就労希望している経済的非活動者数は失業率が減少しているのにも関わらず減少していない。

図表1 就労希望者数



資料) Labour Force Survey, Spring quarters.

特に近年の経済的非活動者の動向で注目すべきは、93年以降の男性経済的非活動者の動向であり、この間に約50万人増加している。男性失業者はこの同じ期間に約103万人の減少している。つまり93年以降の好況期に、男性失業者が減少すると同時に、男性労働者が経済的非活動として労働市場から退出しているのである。男性経済的非活動者についてその特徴をより見ていくと、第1に低学歴者が経済的非活動者に陥る可能性が高いことが指摘されている。そして第2に、90年代について言えば、男性経済的非活動者が伸びている年齢層は50歳以上の中高年齢者ではなく、20代から40代であることが指定されている。このように一家の稼ぎ手となる世代が労働市場から締め出される結果、世帯構成員の誰一人として働いているものがない無就労世帯が増加している⁹⁾。ブレア政府にとって、この無就労世帯が大きな政策課題の一つであることは、別稿において述べた¹⁰⁾。

そして、経済的非活動の動向とともに、現在イギリスにおける労働市場の状況を見る上で欠くことのできない要素が、女性パートタイマーの増加である。図表2に見られるように、80年代90年代を通して女性被雇用者が約241万、指数では27ポイント増加している。そして、女性被雇用者の約40-45%がパートタイム労働者である。女性パートタイム労働者の賃金水準は、1998年に導入された最低賃金とほぼ同水準であり、最底辺の賃金水準を形成していることが指摘されている¹¹⁾。

図表2 雇用者数・雇用形態推移

年	就業者数総数		男性被雇用者		女性被雇用者			
	指数		指数		全女性	指数	女性パートタイム労働者	指数
1980	21,726	100	12,678	100	9,048	100	3,643	100
1984	20,550	95	11,571	91	8,979	99	4,075	112
1988	21,841	101	11,773	93	10,068	111	4,190	115
1993	21,033	97	10,674	84	10,358	114	4,724	130
1997	22,594	104	11,376	90	11,218	124	5,329	146
1998	23,351	107	11,951	94	11,400	126	4,975	137
1999	23,557	108	12,091	95	11,466	127	5,076	139

資料) 95年まで、ONS, Employment Gazette, 96年よりONS, Labour Market Trends 各号。

注) パートタイム労働者とは、週30労働時間未満の労働者を指す。

出所) 伊藤大一(2002)「イギリス労働市場における経済非活動者の動向」『立命館経済学』第51巻第3号 p. 73。

以上のように生産性向上にも関わらず失業問題が深刻化している背景を、櫻井氏の研究⁹⁰を援用しながら見ていこう。櫻井氏の考察の結果、「サッチャーの奇跡」とも言われた80年代以降のイギリスには、2形態の資本蓄積様式が存在する。第1の資本蓄積様式は、イギリス経済の下降期にあたる80年代前半に見られる。すなわち、規制緩和と労働組合に対する激しい攻撃がなされた時期である。この蓄積様式における生産性向上は、固定資本への投資を媒介にしたものではなく、就業者削減や不効率な企業の倒産によってもたらされたものである。つまり、この第1の資本蓄積様式における生産性の上昇は、「産出高停滞→雇用者の減少→労働の生産性上昇」という作用によってもたらされたものであり、新たな資本形成は行われず、大量の失業者を生み出した。

80年後半の景気が上向いている時期に見られたのが、第2の資本蓄積様式である。80年代後半のイギリス製造業に見られる特徴は、外国からの対英直接投資が急増していることである。対英直接投資を行う多国籍企業は、その部門において在英企業よりも高い生産性を持っていることが一般的であり、対英直接投資はイギリス経済における生産性の向上に貢献し、また技術革新を促した。したがって、第2の資本蓄積様式における生産性上昇は、「外国資本の参入・資本投下→雇用増加・資本の生産性の上昇→産出高増加→資本蓄積の拡大→産出高シェアの上昇」という作用によってもたらされ、第1の資本蓄積様式によって放出された労働力を吸収する効果を持っていた。しかし同時に、このような外国資本の移入による急激な技術革新はIT革命などをもたらし、低技能労働者を労働市場から締め出して経済的非活動者を滞留させる原因にもなった。

90年代のイギリス経済の景気循環もまた80年代と同様に、前半期に景気の後退を経験してその後景気回復に向かった。この90年代におけるイギリス製造業の資本蓄積様式も、前半期に第1の資本蓄積様式が行われ、そして後半期に第2の資本蓄積様式が見られた。しかし、80年代と90年代との大きな違いが2点指摘されている。まず、80年代においても90年代においても景気後退の局面から回復に向かう際に、雇用者数が減少すると同時に総労働時間が増加する点で共通している。つまり、両時期ともに景気回復期における生産高の増加は、雇用増加によってではなく既就労者に対する労働強度を強化することによって、その必要な労働量を確保した。しかし、この総労働時間の増加を担っ

たのは、80年代においてはフルタイム労働者層であったが、90年代にはパートタイム労働者層であった。この就労形態のフレキシブル化が1つ目の相違点である。2つ目の相違点は、両時期の後半期はともに第2の資本蓄積様式にしたがって、外資参入主導の資本蓄積が行われたが、外資が参入した分門は、80年代は自動車などの輸出型産業が中心であったのに対して、90年代には金融サービスや運輸・通信サービスといった非製造業部門に変わったことである。このようなイギリス経済における産業構造のサービス産業化は、製造業部門の衰退を加速させて、製造業部門に従事していた特に低技能労働者を労働市場から締め出す結果になった。

上に見た第1の資本蓄積様式は、投資は行われずに雇用者数を削減することによって生産性を向上させることを特徴とする資本蓄積様式であり、上に見たように大量の失業者が80年代と90年代のそれぞれの前半期に生み出された。このように生み出された大量の失業者の存在が圧力となって、低賃金化やフレキシブルな就労形態を労働者に受け入れさせる安定した労使関係が作り出され、その結果、グローバル経済のなかで途上国の低賃金との競争にさらされながらも外資の直接投資を引き付ける第2の資本蓄積様式が可能となった。

5. おわりに

確かに「サッチャーの奇跡」とまで呼ばれたように、80年代以降のイギリス経済は目覚ましい生産性の回復を実現した。しかし同時に、数字に表れない失業である経済的非活動の問題が深刻化し、政府も無視できないほどに到っている。楽観的な観測を持つ人びとは、経済の生産性向上の恩恵は、中長期的には全ての人びとに行き渡るとして、構造改革にともなう失業は一時的なものであると述べた。しかし、イギリスの現状が示しているのは、80年代以降の生産性向上にともなって長期失業と経済的非活動の増加そして停滞であり、「社会的排除」と呼ばれるイギリス社会の2分化であった。

好景気を享受しているはずの1997年にブレア労働党政権が誕生した背景には、このような失業・貧困問題の深刻化があったことは間違いのないところである。しかし、「第3の道」を謳って「社会的排除」に取り組むことを公約に登場したブレア政府が掲げた福祉政策は、労働市場において、一方で数的フレ

キシビリティ^⑩を高め、他方で質的フレキシビリティ^⑪を高めることを目指している。失業・貧困を市場における一時的な攪乱として放置せずに積極的に取り組んでいる点で前保守党政権と異なるとはいえ、示された対策からは第2の資本蓄積様式を前保守党から引き継いでいると言える。ブレア政府の経済諸政策の背景には、「こうした（グローバル化の下で流動している一引用者補足）資金を「質の高い投資」としてイギリスに引き付ける^⑫」という意図がある。

グローバル経済が福祉国家および社会におよぼす作用について盛んに議論が行われているが、少なくともグローバル経済による「大競争時代」の到来という「圧力」は、確実に各国経済および個別資本に競争力強化のために生産性を高めることを促している、またはそのためのロジックを与えている。グローバル経済を前提とした政策は、ブレア政府に見るように資本を「引き付ける」環境の整備であるため、資本の論理がこれまでになく露骨に貫徹された資本蓄積のための環境が求められる。

すでに述べたように、第2の資本蓄積様式は第1の資本蓄積様式によって生み出される失業圧力が前提であり、この圧力を背景にして労働市場のフレキシブル化と賃金の低廉化が推し進められた。そして逆に、第2の資本蓄積様式において、一方で外資の導入で労働需要が生み出されつつも、他方で技術革新によって主に低技能労働者を労働市場から締め出している。その結果、イギリス社会が2分化し、大きくは無就労世帯という問題として現われている。したがって、グローバル経済の下での失業を考えるためには、マルクスの相対的過剰人口論の合意するところが、ふまえらるべきである。

-
- (1) 深井 (2003) 「『社会的排除』問題と『21世紀型完全雇用』構想」『一橋論叢』第130巻第4号
- (2) アダム・スミスにおける賃金論および失業に関する議論は、ゼミの先輩である石井穰氏の論文「バートン機械論と貧困—スミス賃金論批判を中心として—」(『一橋論叢』第129巻第6号2003年)を多く参考にさせていただいた。また、一橋大学大学院で行われた度会勝義氏の講義からも多くの示唆を頂いた。両氏には深く感謝を申し上げる。もちろん、本稿における責任のすべては筆者にある。
- (3) 『国富論』からの引用は文中にて、「(W/N; 訳—"訳書における巻号" "訳書におけるページ数")」と表記する。訳書には、大河内一男監訳(1978)『国富論』中公文庫を使用した。
- (4) 古典派経済学におけるバートンの意義については、真実一男(1985)「古典派蓄積論とマルクスBリカード<機械>論」富塚良三他編『資本論体系 第3巻』、中山孝男(1987)「J.バートンの機械論に対する一考察」『一橋研究』12(3)、石井前掲論文を参照した。特に石井氏は、これまで

資本蓄積と労働需要との関係のみからバートンについて議論されていた点に、バートンのスミス賃金論批判という側面に焦点をあてつつ労働供給の議論を導入することで、バートンの理論の全体像に迫っている。石井氏によると、資本蓄積と労働供給との関係についてバートンは、労働者が実質的に労働力として機能する「職人」になるまでの時間的ブランクをスミスが考慮していない点を指摘して、賃金上昇が労働者階級の人口を増加させて労働供給を増やすというスミスの命題を否定し、労働者階級の出生率を規定するのは賃金率ではなく雇用の機会であるとの自説を展開する。労働供給に関するバートンのこの議論は、スミスにとどまらずにリカードもがとらわれていた、価格を媒介として生産量が増えるという一般的な商品と労働力商品とを同等に捉える考え方を否定するものである。

- (5) 『資本論』からの引用は文中にて、「(K; 訳一 “訳書における巻号” “訳書におけるページ数”)」と表記する。訳書には、資本論翻訳委員会訳 (1983) 『資本論』新日本出版社 (新書版) を用いた。
- (6) しかし、以上のような資本蓄積にともなう賃金上昇は、資本主義的生産様式の絶対的法則である剰余価値の生産を侵食しない限りでのことである。つまり、「労賃は、その本性から、労働者の側での一定分量の不払労働の提供をつねに条件としている」(K; 訳一 4 p. 1065)。したがって、資本構成不変のもとでの資本蓄積は、賃金上によって資本蓄積のための剰余価値を標準的な量で得られなくなる点に接触すると、生産物のうちの資本化される部分が減少し、蓄積が衰えて賃金の騰貴も反撃を受けることになる。
- (7) 松石勝彦 (1983) 『資本論研究』三嶺書房 pp. 64-65.
- (8) 資本構成の高度化は、さらに、個別資本間の競争にともなう「集中」と、旧資本の更新時における技術革新によって加速される。「競争戦は、商品を安くすることによって行われる。商品の安さは、“他の事情が同じであれば”労働の生産性に依存するが、この労働の生産性は生産の規模に依存する」(K; 訳一 4 p. 1078)。したがって、競争の下で個別資本家は労働の生産性の向上を図り、そしてそのために生産の規模を拡大するために集中を図る。そして、競争は「集中」にともなう。集中とは、「資本の個別的自立性の廃棄であり、資本家による資本家の収奪であり、群小の資本のよりおおきな少数の資本への転化である」(Ibid.)。
- (9) National Statistics (2002) *Labour Market Trends*, P. 69.
- (10) *Labour Force Survey*, spring quarter. (<http://www.poverty.org.uk> より)
- (11) 経済的非活動の動向については、櫻井幸男 (2002) 『現代イギリス経済と労働市場の変容』青木書店、また伊藤大 (2002) 「イギリス労働市場における経済非活動者の動向」『立命館経済学』第 51 号第 3 号を参照。
- (12) 深井、前掲論文。
- (13) 伊藤、前掲論文。
- (14) 櫻井幸男、前掲書。
- (15) 本稿第 4 節で見たように、80 年代のイギリス経済は労働規制の緩和を推し進めてきた。
- (16) ブレア政府の労働市場政策は職業訓練・教育に力を入れるものであり、労働者の雇用確保力を高めて、労働市場を自由に移動する実質的力を身につけることを目指している。Cressay, P. (1999) 'Employment, training and employment relations', in Powell, M.(ed.) *New Labour, New Welfare State?*, The Polity Press: University of Bristol 参照。
- (17) 関源太郎 (2001) 「「ニューレイバー」の経済政策思想」九州大学大学院経済学研究院政策評価研究会『政策分析 2001』九州大学出版会 p. 175.

※ 参考文献は、文末脚注において逐次記したので省略する。